

**2020年6月17日～16日** (収録=時事、共同、朝日、読売、毎日、日経)  
検察庁法改定案廃案へ、軍備、国会、政局、河井夫婦、都知事選

## 政府、検察幹部定年の特例撤回へ 次期国会に法案再提出の方針

2020/6/17 11:17 (JST)6/17 11:36 (JST)updated 共同通信社

政府、与党は17日、検察庁法を含む公務員定年延長のための国家公務員法改正案を17日閉会する今国会でいったん廃案にする方針を固めた。内閣や法相の判断で検察幹部の役職定年を延長できる特例については撤回した上で、次期国会以降に再提出する。政権幹部が明らかにした。改正案は5月、世論の批判の高まりを受けて政府、与党が今国会成立を断念した経緯がある。

安倍晋三首相は、新型コロナウイルスの影響による雇用情勢悪化に絡めて「役所先行の定年延長が理解を得られるかどうかとの議論があるのは事実だ」と法案見直しに言及していた。

## 【独自】検察定年延長「特例」削除・政府・与党 公務員法案出し直しへ

読売新聞 2020/06/17 05:00

読者会員限定です

## 在独米軍、2万5000人に縮小 トランプ氏「義務履行せず」

時事通信 2020年06月16日07時39分



15日、ホワイトハウスで開かれた会議で発言するトランプ米大統領 (AFP時事)

【ワシントン時事】トランプ米大統領は15日、ホワイトハウスで記者団に対し、ドイツに駐留する米軍を約2万5000人規模に縮小する意向を表明した。ドイツには現在、欧州各国の中で最も多い米軍約3万4500人が駐留。在独米軍の一方的縮小は欧米間の溝を深めるだけでなく、欧州における「力の均衡」を崩す恐れもある。

トランプ氏は、北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国が合意した国防支出目標をドイツが達成していないことに触れ、「米国はドイツを守っているが、ドイツは何年もの間、義務を履行していない」と批判。その上で「ドイツが金を払うまで兵士を退去させる」と語った。

## ドイツ駐留の米軍削減を表明 トランプ氏、防衛費に不満

2020/6/16 07:39 (JST)6/16 07:49 (JST)updated 共同通信社



トランプ大統領=15日、ワシントン (AP=共同)

【ワシントン共同】トランプ米大統領は15日、ドイツに駐留する米軍を約2万5千人まで削減する方針を固めたとの報道を

認め、ドイツが防衛費を増額しない限り削減を実行する考えを表明した。ホワイトハウスで記者団の質問に答えた。11月の大統領選に向け、米軍の外国駐留経費を減らし「米国第一」主義をアピールする狙いとみられる。

複数の米メディアは削減対象が約9500人で、一部はポーランドなど同盟国に振り向けると伝えていた。

欧州防衛に米国が過大な負担を強いられていると以前から主張しているトランプ氏は「ドイツは支払い義務を怠っている」と改めて批判した。

## トランプ氏「金払うまで退去させる」 在独米軍削減へ

朝日新聞デジタルワシントン=渡辺丘 2020年6月16日 8時55分



トランプ米大統領=ワシントン、ランナム裕子撮影

トランプ米大統領は15日、ドイツに駐留する米軍を2万5千人規模に削減すると表明した。ドイツには現在、約3万4500人の米軍が駐留しており、約9500人の削減となる。北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国の国防費の支出目標に言及し、「ドイツが金を払うまで、多数の兵士を退去させる」と語った。

トランプ氏はホワイトハウスで記者団に、国防費を国内総生産 (GDP) 比2%に上げる NATO 加盟国の目標にドイツが達していないとして、「米国はドイツを守っているが、ドイツは義務を履行していない。米国は駐留米軍を2万5千人まで減らす」と明言した。削減する部隊の配置先や時期などは明らかにしなかった。

複数の米メディアは今月上旬、トランプ氏が在独米軍の部隊を9月までに縮小し、一部をポーランドや他の欧州諸国に移し、残りを帰国させる案などを検討していると伝えていた。(ワシントン=渡辺丘)

## トランプ氏、ドイツ駐留米軍を2万5000人まで削減の方針 与党には慎重論

毎日新聞 2020年6月16日 15時55分(最終更新 6月16日 21時49分)



トランプ米大統領=ホワイトハウスで2020年6月10日、AP

トランプ米大統領は15日、ドイツに駐留する米軍を約9500人削減し、約2万5000人とする方針を示した。ホワイトハウスで記者団の質問に明らかにした。ただし、与党・共和党内では「米国の安全保障を損ない、ロシアを増長させる」との懸念が根強く、実際に削減に踏み切るかは不透明だ。

米メディアによると、ドイツには米兵約3万4500人が駐留している。トランプ氏は、北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国が合意した国防支出目標をドイツが達成していないことを念頭に「米国はドイツを守っているが、ドイツは義務を履行していない。筋が通っていない」と強調。「ドイツが支払うまで、我々の兵士を削減する」と述べた。また、「ドイツはエネルギーの輸入でロシア

に莫大な金を払っている。それなのに我々はロシアからドイツを守らなければならないのか」と不満をあらわにした。

NATO は冷戦終結後、国防費の削減傾向が続いていたが、2014年のウクライナ危機をきっかけに加盟国の国防支出の目標を国内総生産 (GDP) 比で2%以上に引き上げる共通目標を設定した。トランプ氏は、NATO での米国の軍事費負担が「不公平」だとして欧州諸国に負担増を繰り返し要求。海外の米軍駐留経費の削減方針を改めて示すことで「米国第一主義」をアピールする狙いもありそうだ。

しかし、米メディアによると、下院軍事委員会のソーンベリー氏ら共和党議員 22 人は 9 日付で削減に反対を表明。「駐留米軍は第二次世界大戦以降、別の世界大戦を防ぐだけでなく、米国の安全にも寄与してきた。欧州ではまだロシアの脅威は低下しておらず、米国が NATO への関与を弱めれば、ロシアの更なる侵略を助長する」とトランプ氏に再考を促している。【ワシントン鈴木一生】

### トランプ氏「駐独米軍を3割削減」 負担不足に不満

日経新聞 2020/6/16 6:59 (2020/6/16 9:56 更新)



15日、トランプ米大統領はドイツがロシア産ガスを大量購入することも改めて批判した (ワシントン) =AP

【ワシントン=中村亮】トランプ米大統領は15日、米軍のドイツ駐留規模を3割減らす計画を明らかにした。北大西洋条約機構 (NATO) の軍事費の支出目標をあげて「ドイツが義務を履行していない」と理由を説明した。欧州諸国が反発し、米欧同盟の溝が一段と広がる公算が大きい。

トランプ氏がホワイトハウスで記者団に対し、NATO 加盟国が軍事費を国内総生産 (GDP) 比の2%に増やす目標に関し、ドイツが達していないと指摘。「ドイツが支払うまで米兵を大幅に減らす」と表明した。国防総省によるとドイツには3月末時点で3万4674人が駐留しているが、これを2万5000人に減らす見通しだ。

トランプ氏は削減の実施時期は明らかにしなかった。部隊をドイツから米国本土に戻すのか、欧州内で再配置するののかも言及していない。こうした詳細が示されずに駐留部隊の削減だけが先行するのは異例だ。17~18日にはNATO 国防相理事会が予定されており、米軍縮小が議論になる見通し。

駐独米軍をめぐるのは複数の米メディアが6月上旬にトランプ氏が削減を指示したと報道。独政府や議会が強く反発した経緯があり、米独で綿密に計画を擦り合わせた形跡は乏しい。トランプ氏が率いる米与党・共和党内からもロシアにつけいる隙を与えるとして削減に反対する意見が相次ぎ、トランプ氏の意向に注目が集まっていた。

欧州米軍を巡ってはブッシュ (子) 政権、オバマ政権もそれぞれ削減する方針を打ち出してきた。だがオバマ政権ではロシアが2014年にウクライナ領クリミア半島に侵攻したことを受け、欧州へ一時的に米軍を派遣するローテーションという形式で、対ロ抑止力の強化を図ってきた。

「米国第一」を掲げるトランプ氏は同盟国からも米軍の撤収・縮

小を進める考えを示してきたが、計画が具体化するの今回は初めてとみられる。韓国は在韓米軍の駐留経費をめぐる交渉が長期化し、日本も在日米軍の負担についての交渉がこれから本格化する。負担不足を理由にした独駐留の縮小は日韓との交渉に向けても強い圧力になりそうだ。

### 特定秘密指定、米軍以外も 運用基準を初改定—政府

時事通信 2020年06月16日14時45分

政府は16日の閣議で、特定秘密保護法の運用基準を2014年の施行以来初めて改定した。15年成立の安全保障関連法で自衛隊が行える活動が拡大したことを踏まえ、米軍以外の他国軍隊と自衛隊の協力に関する情報も特定秘密に指定できるようにした。

改定基準は行政機関で指定された情報が要件を満たしているか年1回以上点検することも明記。具体的な情報がない段階であらかじめ特定秘密に指定する際、指定の必要性や情報が得られる可能性を慎重に判断することも義務付けた。

### 特定秘密保護法 運用基準の厳格化を閣議決定 「あらかじめ指定」は慎重に判断

毎日新聞 2020年6月16日12時56分(最終更新 6月16日12時56分)



霞が関の官庁街 (手前)。左奥は国会議事堂=東京都千代田区で、本社ヘリから宮武祐希撮影

政府は16日の閣議で、国の安全保障にかかわる特定秘密を漏らした公務員らに重罰を科す特定秘密保護法の運用基準の見直しを決定した。秘密情報がない段階で事前に特定秘密に指定する「あらかじめ指定」を行う際は慎重に判断することや、特定秘密のリストに当たる指定管理簿は、指定要件を満たしていることが分かるよう具体的に記述することを求めるなど基準を厳格化した。

2014年12月の同法施行から5年が経過したことを受けた措置。施行令改正に合わせ、19年12月に見直した際は形式的な変更が主だったが、今回は基準の具体的な内容を見直した。首相が委嘱した有識者らでつくる情報保全諮問会議などが検討した。

新たな基準では、長期間、該当する秘密情報がないケースが判明し、安易な指定につながると指摘されていた「あらかじめ指定」について「現存しないが将来出現することが確実な情報」と定義。指定の際には必要性和出現可能性を「慎重に判断する」ととした。出現可能性がないことが確定した場合は「速やかに指定を解除する」ことも求めた。

表記が具体性に欠けるなどと指摘されていた指定管理簿は、これまでの「要約したものを記述する」とした文言を修正し、新たに「情報の秘匿に支障のない範囲内で、指定の要件を満たしているか否かが判別できるよう具体的に記述する」とした。

大量廃棄が問題視された保存期間1年未満の特定秘密文書に関しては、この中に期間を1年以上とすべき文書がないか確認



する調査を、内閣府の独立公文書管理監による検証・監察の対象に含むと新たに明記。1年未満の特定秘密文書は、他の行政文書と同じように「行政文書の管理に関するガイドライン」に基づいて、各省庁で定める規則に従って管理することも追加された。

期間満了時、指定を延長する文書の一部が要件を満たさなくなった場合、該当部分に限って延長しないことも明示した。

一方、特定秘密の対象を定めた「別表」の細目で、自衛隊の運用、計画などのうち「米国の軍隊」との運用協力に関する情報としていた項目を「外国の軍隊」に拡大。政府は日本に対する武力攻撃事態などが起きた際に、米国以外の軍隊に対する支援活動が新たに明記されるなど安全保障関連法が改正されたことを変更理由としている。【花澤葵】

## 通常国会、17日閉幕 野党「年末まで延長」、与党拒否

時事通信 2020年06月16日 18時43分



会談に臨む立憲民主党の福山哲郎幹事長（中央）、共産党の小池晃書記局長（同左）、国民民主党の平野博文幹事長（同右）ら＝16日午後、国会内

立憲民主、国民民主、共産、社民の野党4党は16日、国会内で幹事長・書記局長会談を開き、17日で会期末を迎える今国会を12月28日まで194日間延長するよう求める方針を決めた。これに対し、自民党の森山裕国対委員長は会期延長を拒否する考えを改めて表明。国会は予定通り17日で閉幕する。

国会終盤で野党は、新型コロナウイルス対策の持続化給付金の事務委託問題を追及した。政府は陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画停止を15日に突如発表。自民党の河井克行前法相と妻の案里参院議員をめぐる公職選挙法違反事件の捜査も大詰めとされる。政府・与党がこうした問題に十分な説明責任を果たさないまま、国会が閉会することになりそうだ。

立憲の福山哲郎幹事長は会談後、大幅延長を求める理由について「新型コロナの第2波に備える」と記者団に説明。イージス配備停止にも触れ、「計画を白紙に戻したことの説明を求めると強調した。

この後、立憲の安住淳国対委員長が森山氏と会談し、「実質上の通年国会にしたい」と伝えた。森山氏は持ち帰ったが、会期延長は不要との与党方針について、記者団に「変わりはない」と明言。同時に、閉会中審査を「適時適切に開くことは大事だ」とも述べ、閉会後の国会の在り方について、17日に野党側に説明する考えを示した。

## 野党4党「通年国会」を要求 政権応じず、17日に閉幕へ

2020/6/16 17:17 (JST)6/16 17:27 (JST)updated 共同通信社



野党幹事長・書記局長会談に臨む立憲民

主党の福山幹事長（中央）ら＝16日午後、国会

立憲民主党など野党4党の幹事長・書記局長は16日、国会内で会談し、新型コロナウイルス感染の再拡大に備えるため、今国会の会期を12月28日まで延長すべきだとの認識で一致した。立憲の福山哲郎幹事長は記者団に「通年国会の意味合いだ」と説明。政府、与党は応じず、会期末の17日に閉会する見通しだ。

会談後、立憲の安住淳国対委員長が自民党の森山裕国対委員長に延長要求を伝達した。野党は17日に大島理森衆院議長へ正式に申し入れる。申し入れは、同日の衆院議院運営委員会で与党の反対多数により否決される運びだ。

## 山尾氏、国民に入党届

時事通信 2020年06月16日 20時15分



国民民主党に入党届を提出し、記者会見する山尾志桜里衆院議員＝16日午後、東京・永田町の衆院第2議員会館

無所属の山尾志桜里衆院議員は16日、衆院議員会館で記者会見し、国民民主党に入党届を提出したと明らかにした。国民の玉木雄一郎代表の憲法改正論議や経済政策を挙げ、「精力的に進めていく姿勢に強く共感した」と語った。山尾氏は3月に立憲民主党を離党していた。

国民幹部は16日、国民入党の経緯について事前に立憲に説明するよう山尾氏に求めた。これを受け、山尾氏は同党の福山哲郎幹事長に電話し理解を求めたが、福山氏は「今はコメントのしようがない」と述べるにとどめた。

## 山尾衆院議員、国民民主に入党届 立民を3月に離党

2020/6/16 17:59 (JST)6/16 18:11 (JST)updated 共同通信社



山尾志桜里衆院議員

無所属の山尾志桜里衆院議員は16日、国会内で記者会見し、国民民主党に入党届を提出したと明らかにした。3月に立憲民主党を離党したが、立民や国民などでつくる野党会派にとどまっていた。

離党当時の会見では、立民執行部を「風通しが良くない」と批判。「オープンで建設的な議論をする文化をつくらうという議員がいれば、連携はあり得る」と述べ、新たな活動の場を模索する考えを示していた。国民の玉木雄一郎代表とは衆院初当選同期で、憲法論議に積極的な姿勢に近い。

国民には今月3日にも無所属だった馬淵澄夫元国土交通相が入党している。

## 立憲離党の山尾氏「玉木代表に共感」 国民民主に入党届

朝日新聞デジタル 2020年6月16日 19時19分



記者会見で入党申請の経緯を語る山尾志桜

里衆院議員。=2020年6月16日午後6時6分、東京都千代田区、小泉浩樹撮影

立憲民主党を離党して無所属になっていた山尾志桜里衆院議員（愛知7区）は16日、国民民主党に入党届を提出した。記者会見した山尾氏は「時代が必要とする新しい政策議論・憲法議論の一助になれたらと考え、入党申請を決めた」と述べた。

山尾氏によると、玉木雄一郎代表が先週の会見で「ウィズコロナの時代のあるべき国家像・社会像の議論を9月をめどに取りまとめる」と発言したのに共感したという。

山尾氏は3月に党内議論の閉鎖性などを理由に立憲を離党。その後は無所属の立場で立憲や国民で構成する野党統一会派に残っていた。会見で国民と立憲の違いを問われた山尾氏は「象徴的な違いで言えば、憲法の議論をしっかりと前に進めていくというところだろうと思います」と話した。

### 定説なら感染拡大→支持率急伸 あてはまらない安倍政権

朝日新聞デジタル台南=西本秀、ソウル=神谷毅、ローマ=河原田慎一、ベルリン=野島淳 園田耕司=ワシントン、君島浩、半田尚子 2020年6月16日 17時00分



陳時中・衛生福利部長をひと目見よ

うと商店街に集まった人たちは2020年5月30日、台南、西本秀撮影



新型コロナウイルスの流行が、主要国・地域の政権支持率を揺さぶっている。過去の非常時には見られなかった数値の動きも出ており、専門家も世界の人々が下す評価に注目している。

評価上げた各国の政権は

素早い入境規制やマスクの配給で早々に流行を抑え込んだ台

湾。南部・台南市の商店街で5月30日、数千人の市民が蔡英文（ツァイインウェン）政権のコロナ対策本部を率いる陳時中（チェンシーチョン）・衛生福利部長（日本の厚生労働相に相当）の到着を待っていた。

陳氏は1月下旬から毎日、政権を代表して記者会見を開いてきた。元歯科医で、会見では資料に頼らず記者の挙手が無くなるまで質問を受けつけ、感染者を気遣ってマイクを手に涙を見せたこともある。

台南で陳氏の写真を撮っていた食堂経営の施雅恵さん(44)は、会見の中継を欠かさず見てきたといい、「私たちの健康を守るという責任感と誠実さが伝わってきた」と評価する。

5月には、陳氏への支持率が92%に達した。その下支え効果もあって、蔡英文大統領の支持率も過去最高の71%を記録している。

人気にあやかり、各自治体は5月以降、コロナ禍で苦しむ観光業を立て直そうと、陳氏を招いたイベントを相次いで開催。台南訪問時にはホテルの部屋が予約で埋まり、陳氏が手にした土産品に注文が殺到した。

韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領も60%前後の支持率を維持しており、任期（5年）を2年残す時期としては、歴代の大統領と比べても高い。2月に大邱で集団感染が起きた直後は、文氏の弾劾（だんがい）を求める請願活動に146万人の署名が集まったほか、3月第2週の支持率は47・2%にまで低下した。だが、大量のPCR検査などで第1波の抑止に成功。全世帯対象の「緊急災害支援金」給付なども矢継ぎ早に実施し、4月の総選挙では与党を圧勝に導いた。ソウルで韓国料理店を営む金永燦さん（36）は「夜はまだだが、昼の客足は戻ってきた」と言う。

感染拡大が深刻だった欧州諸国でも政権支持率は伸びている。世界で4番目に多い3万4千人超の死者を出したイタリアでは、コンテ政権が危機の渦中の3月に、過去4年間で最高の支持率（71%）を獲得した。現時点でも半数を上回る。

政権はウイルス流行前まで、財政再建策などをめぐって連立与党内の亀裂が深まり、コンテ氏の求心力も低下していた。しかし、コンテ氏は、感染拡大を受けて全土の都市封鎖などの措置を取った際、「誰も置き去りにしない」などとメディアを通じて繰り返し語りかけ、形勢を逆転させた。

ドイツでも、メルケル政権の支持率が流行初期の3月に比べ、30ポイント近くの上昇を保っている。2月ごろまでは、与党の後継党首選びを巡る混乱などもあり、来年秋の任期前の辞任もあり得るとの観測が出るほどだった。だが、コロナ危機では明確な対処方針を説明し、困窮する企業や働き手への支援を早急に決定。充実した医療態勢と感染症対策の準備を生かして医療崩壊を避け、死亡率を周辺国の約半分～3分の1に抑えたことなどが評価されたようだ。（台南=西本秀、ソウル=神谷毅、ローマ=河原田慎一、ベルリン=野島淳）

政治学どおりにいかない日本

早稲田大学政治経済学部 栗崎周平准教授（国際政治学）によると、政治学には「旗の下への結集効果」という用語がある。国家の存続を脅かされるほどの危機に直面した際、国内で「力を合わせ、国難を乗り越えよう」との機運が生まれ、政権批判が弱まって支持率が上がる現象を指す。

米国では01年の同時多発テロ…



## 森友問題の再調査、麻生氏が否定 35 万筆の署名受けて 朝日新聞デジタル津阪直樹 2020 年 6 月 16 日 13 時 30 分



麻生太郎財務相

財務省の公文書改ざん問題で、改ざんを苦に自殺した同省近畿財務局職員の遺族が再調査を求める署名を提出したことについて、麻生太郎財務相は 16 日の閣議後会見で、再調査しない考えを改めて示した。

麻生氏は「財務省として調査を徹底してやらせて頂き、その結果として関与した職員は厳正な処分をした」と述べたうえで、再調査について「今の段階で考えているわけではない」と話した。

学校法人森友学園（大阪市）への国有地売却をめぐる公文書改ざん問題では、自殺した近畿財務局の赤木俊夫さん（当時 54）の妻雅子さんが 15 日、代理人を通じ、第三者委員会による再調査を求める約 35 万筆の署名を安倍晋三首相や麻生財務相宛てに提出した。（津阪直樹）

## 産経新聞社、賭けマージャン参加の記者を懲戒処分

朝日新聞デジタル 2020 年 6 月 16 日 20 時 32 分

緊急事態宣言下で東京高検の黒川弘務・前検事長=辞職=と産経新聞記者、朝日新聞社員=停職 1 カ月=が賭けマージャンをしていた問題で、産経新聞社は 16 日、参加していた東京本社社会部次長と記者=いずれも現在は編集局付=を出勤停止（停職）4 週間とする懲戒処分を決め、発表した。取材に関連して賭けマージャンをするのは社内規定に違反し、不適切とした。

また、監督責任を問い、編集担当の鳥居洋介取締役を減俸、井口文彦編集局長と中村将（かつし）社会部長を減給の処分とした。飯塚浩彦社長は報酬の一部を自主返上するという。

同社は「取材源を秘匿する」として、マージャンをしたのが黒川氏だったとは認めていない。

同社などによると、次長と記者の 2 人は、緊急事態宣言中に、東京都内にある記者宅に黒川氏と朝日新聞社員の 4 人で 7 回集まり、少なくとも 4 回は賭けマージャンをしていた。レートは 1 千点 100 円換算の「点ピン」で、勝つと最大で 2 万円程度を得ていたという。次長は 7 回とも、社のハイヤーで黒川氏を送り、車内で取材。帰宅後に取材メモを作っていた。

次長は司法担当だった 2008 年ごろ、法務省幹部職だった黒川氏と知り合い、マージャンに誘われるようになったという。3 年前ごろから、4 人のメンバーが固定され、月 2、3 回の頻度で集まっていた。2018 年 9 月に記者がマージャン卓を購入してからは記者宅に集まるようになった。次長と記者は社の調査に「取材が目的だったとはいえ、緊急事態宣言下に不適切で軽率な行為だった」と反省しているという。

◇

産経新聞社の菅野光章取締役（コンプライアンス担当）の話外出自粛を呼びかけていた新聞社の記者の行動として極めて不適切。信頼を裏切る行為であり、深くおわびします。

加えて重大視したのは、新聞記者の取材という行為への信頼感を著しく損ねてしまったことです。取材の難しい分野で、情報を入手したい記者にとって取材対象者とのマージャンは、取材の機会を創出できる非常に重要な場でした。それゆえに定期的な機会を持つことに注力した、との趣旨を調査で述べました。

記者が取材対象者との関係で不適切な記事を書いたり、逆に書くべきことを控えたりするなどの問題行為は認められませんでした。

しかし取材目的とはいえ、賭けマージャンは許容されるものではなく、取材対象者との「なれ合いの関係」を印象付け、新聞記者の取材活動に不透明感を与えてしまったと反省しています。

取材対象に肉薄する努力が普段から必要であると考え、記者たちにもそう指導しています。しかし、「肉薄」は社会的、法的に許容されない方法では認められず、その行動自体が情報の収集、取材、報道の正当性、信頼性を大きく損なうこととなります。この当たり前のことに対する意識が甘かったと反省せざるを得ません。

今回の問題を機に私たちは襟を正し、編集局の全社員を対象にコンプライアンス研修を実施するなど、社内の記者倫理や行動規範を徹底させていきます。

## 産経新聞記者 2 人、出勤停止 4 週間 賭けマージャンで処分

日経新聞 2020/6/16 17:54

産経新聞社は 16 日、辞職した黒川弘務・前東京高検検事長と賭けマージャンをした記者 2 人=いずれも編集局付=を 17 日付で出勤停止 4 週間の懲戒処分にするると発表した。

監督責任を問い、鳥居洋介取締役（編集担当）を減俸処分、井口文彦編集局長と中村将社会部長を減給処分とした。飯塚浩彦社長は報酬の一部を自主返上する。

同社によると、記者 2 人は新型コロナウイルスに伴う政府の緊急事態宣言期間中、黒川氏と朝日新聞社の社員を含む計 4 人で記者宅に 7 回集まり、少なくとも 4 回は賭けマージャンをした。産経新聞社の菅野光章取締役（コンプライアンス担当）は「皆様の信頼を裏切る行為であり、深くおわびします」とのコメントを出した。

## 首相ヤジ排除訴訟、道側が証拠にヤフコメ引用 原告批判

朝日新聞デジタル 榎場勇太 斎藤徹、伊沢健司 2020 年 6 月 16 日 10 時 39 分



記者会見を開いた原告と弁護団=2020 年 6 月 15 日午後 2 時 28 分、札幌市中央区、榎場勇太撮影

昨年 7 月の参院選で、札幌市で街頭演説中の安倍晋三首相にヤジを飛ばした男性（32）と女性（24）を北海道警の警察官が排除したのは政治的な表現の自由の侵害だとして、2 人が道に慰謝料など計 660 万円を求めた国家賠償請求訴訟の弁論が 15 日、札幌地裁（広瀬孝裁判長）であった。道は女性への措置について、「適法な職務執行だった」とする書面を提出した。

道警は2月の道議会で、警察官による「避難」や「犯罪の予防及び制止」を定めた警察官職務執行法に基づく「必要な職務執行」だったと説明していた。今回の書面で、JR札幌駅前で女性が「増税反対」「自民党反対」などと叫んだ際、「聴衆の大多数が自民党の支持者であると認められた」と指摘。女性を放置した場合、警察官は「自民党支持者との間でもめ事が発生する危険を感じた」として、女性の腕をつかんで聴衆の数メートル後方へ「避難」させたとしている。

一方、原告側は書面で、少数者が危険だからといって「避難」させられれば、「多数の中にいる少数者が声を上げる機会を封じることになる」と反論。「表現の自由を尊重しようとの視点を全く欠如したもの」と非難した。

これとは別に、原告側は、道側が3月に出した書面の中で、道警に肯定的なインターネット上の匿名の書き込みを証拠として引用したことも批判した。書き込みはヤジ排除を伝えるヤフーニュースのコメント欄に寄せられたもので、「大声で叫び普通に演説を聞きたい人々を妨害し迷惑をかける行為は全く共感しません」「静かに聞きたい聴衆の邪魔をするような人間は排除されて当たり前」といった内容だった。

原告側は、「演説を聞く聴衆の迷惑になる行為は排除されて当たり前」との考え方に、「被告自身が肯定的・親和的」と主張。そのうえで、「安倍首相の演説を聞きたい人の迷惑になるから排除したという警察官らの本音が被告の主張に凝縮されている」と指摘した。(榎場勇太)

■道警が再調査「支持者は安全な…」  
残り：563文字／全文：1367文字

## 河井案里氏秘書に有罪 議員失職の可能性高まる—公選法違反事件・広島地裁

時事通信 2020年06月16日 18時09分

昨年7月の参院選で車上運動員に法定上限を超える報酬を支払ったとして、公選法違反(買収)罪に問われた自民党の河井案里参院議員＝広島選挙区＝の公設第2秘書立道浩被告(54)の判決が16日、広島地裁であった。富田敦史裁判長は「主体的、積極的に関与した」とし、懲役1年6月、執行猶予5年(求刑懲役1年6月)を言い渡した。弁護人は判決後、「控訴は検討中」と述べた。

検察側は立道被告について、選挙運動の計画や調整を担当し、連座制の対象となる「組織的選挙運動管理者」に当たると判断。同被告の禁錮以上の有罪が確定すれば、広島高検が連座制の適用を求める行政訴訟を起こす方針で、地裁が懲役刑を言い渡したことで案里氏が失職する公算が大きくなった。

富田裁判長は判決理由で、立道被告が選挙事務所の遊説責任者として、「選挙の公正を害する遊説活動に主体的、積極的に関与した」と指摘。違法な報酬の支払いを会計担当者に指示し、運動員ごとに2枚の領収書を作成させる隠蔽(いんぺい)も図ったと非難した。

弁護側は「報酬額の決定には関与しておらず、ほう助罪にとどまり罰金刑が妥当」と主張したが、富田裁判長は「重要な役割を果たしており、罰金刑相当の軽い事案とは言えない」と退けた。

判決によると、立道被告は昨年7月19～23日ごろ、案里氏

の選挙事務所など計6カ所で、ウグイス嬢と呼ばれる車上運動員14人に対し、手渡しなどの方法で法定上限(日当1万5000円)を超える報酬計204万円を支払った。

横井朗・広島地検次席検事の話 事実認定、量刑とも適正・妥当な判決だ。

## 河井案里氏秘書に有罪判決 連座制適用対象の量刑判断

朝日新聞デジタル 2020年6月16日 16時37分



自民党の河井案里氏＝2020年6月12日午後0時31分、岩下毅撮影

昨年7月の参院選で初当選した自民党の河井案里参院議員陣営が車上運動員に違法な報酬を支払ったとされる事件で、公職選挙法違反(買収)罪に問われた案里氏の公設秘書、立道(たてみち)浩被告(54)に対する判決が16日、広島地裁であった。富田敦史裁判長は「高額報酬を支払い、重要な国政選挙の公正を害した」と述べ、懲役1年6カ月執行猶予5年(求刑懲役1年6カ月)を言い渡した。

案里氏の当選を無効とする公選法上の連座制適用の対象となる量刑判断が示された。弁護側は「控訴を検討する」としており、連座制の適用へ向けて、判決が確定するかどうか焦点となる。

判決によると、被告は案里氏の夫で前法相克行氏の元政策秘書高谷真介被告(43)＝同罪で公判中＝らと共に。昨年7月、車上運動員計14人に対し、法定上限の2倍となる1日あたり3万円の違法な報酬を支払った。

裁判では、従属的立場で幫助(ほうじょ)犯にすぎないとして連座制の対象にはならない罰金刑を求める弁護側と、重要な役割を積極的に果たしたとする検察側が対立。被告が果たした役割が最大の争点となった。

判決は、被告が車上運動員の出勤状況を確認して報酬支払日を決め、集計表を作って会計担当者に1日3万円の報酬支払いを指示するなどした行為について「違法な報酬額を認識した実行行為そのもの」と認定した。さらに運動員に領収書を2枚作成させるなど隠蔽(いんぺい)行為を自分の判断で行ったことなどから、事件で重要な役割を果たし、国政選挙の公正を害したとした。ただ、違法な報酬額の支払いについては陣営の方針に従ったにすぎない面もあるとして、執行猶予付きの懲役刑が相当としたと結論付けた。

## 案里氏秘書に懲役1年6月、執行猶予5年 広島地裁判決 連座制で当選無効も

毎日新聞 2020年6月16日 13時35分(最終更新 6月16日 19時02分)



立道浩氏＝広島市中区で2020年3月3日午前9時



2分、平川義之撮影

自民党の河井案里参院議員(46)＝広島選挙区＝が初当選した2019年参院選で、車上運動員に違法な報酬を支払ったとして公職選挙法違反(運動員買収)に問われた案里氏の公設第2秘書、立道(たてみち)浩被告(54)に対し、広島地裁(富田敦史裁判長)は16日、懲役1年6月、執行猶予5年(求刑・懲役1年6月)の判決を言い渡した。確定すれば案里氏の失職につながる連座制が適用される可能性があり、弁護側は控訴を検討している。

検察側は被告が「組織的選挙運動管理者等」に当たるとして、迅速な審理を求める「百日裁判」を地裁に申請。禁錮刑以上の判決が確定し、広島高検が起す別の行政訴訟で連座制の適用が認められれば、案里氏の当選は無効となり失職する。

弁護側は、従属的な立場の被告は「ほう助犯にとどまる」として連座制が適用されない罰金刑を主張。公判は「共同正犯」か「ほう助犯」かが争点だった。

富田裁判長は「違法な報酬の支払いを前提とした遊説活動に積極的に関与した」と指摘。案里氏の夫克行前法相(57)＝自民・衆院広島3区＝の元政策秘書、高谷真介被告(43)＝同法違反で公判中＝らと共謀したと認定し、「共同正犯」が成立すると述べた。

その上で、違法な報酬の支払いを会計担当者に指示するなど重要な役割を果たしたとし、「罰金刑が相当な軽い事案ではない」と弁護側の主張を退けた。また、報酬額の決定に克行氏が関与したと認定した。

判決によると、立道被告は投票日前後の19年7月、車上運動員14人に公選法が定める日当の上限(1万5000円)を超える計204万円を支払った。【中島昭浩、賀有勇】

野党、「首相にも責任」「議員辞職を」 自民・河井夫妻の離党意向を受け

時事通信 2020年06月16日 20時11分



衆院本会議を欠席した自民党の河井克行前法相の議席＝16日午後、国会内

自民党の河井克行前法相と妻の案里参院議員が離党する意向を固めたことを受け、野党は16日、安倍晋三首相の政治責任を追及する方針を示した。立憲民主党の福山哲郎幹事長は、公設秘書に有罪判決が言い渡された案里氏について「非常に憂慮すべき問題で議員辞職に値する」と批判。「首相の責任も非常に重たい」と指摘した。国会内で記者団に語った。

国民民主党の平野博文幹事長は記者団に「離党でお茶を濁せるわけではない」と述べ、案里氏の議員辞職を要求。日本維新の会の馬場伸幸幹事長は記者会見で「国民に対して説明責任を遂げていくことがまず必要だ」と河井夫妻に求めた。

河井夫妻が自民党離党へ 昨夏の公選法違反事件で  
2020/6/16 14:24 (JST)共同通信社



河井案里参院議員(右)、河井克行前法相

自民党の河井案里参院議員と夫の克行前法相は、昨夏の参院選を巡る公選法違反事件に絡み、同党を離党する意向を固めた。議員辞職はしない考えた。党関係者が16日、明らかにした。検察当局は、17日が会期末の今国会閉会後に公選法違反(買収)容疑で夫妻を立件する方向で詰め捜査を進めており、党への影響を考慮したもようだ。安倍政権への打撃となるのは必至だ。

夫妻は案里氏が初当選した昨年7月の参院選で、100人前後に計2千万円を超える現金を渡した可能性があるとして、検察当局は夫妻や地元議員、陣営関係者らを任意で聴取。夫妻はこれまで買収行為を否定している。



衆院本会議を欠席し、倒れたままの河井克行

前法相の氏名標＝16日午後

### 案里氏、連座制で当選無効も 「離党遅すぎ」 地元へ衝撃

朝日新聞デジタル森岡みづほ、北村浩貴、松島研人 市原研吾  
2020年6月16日 22時18分



判決を前に、裁判所前で横断幕を掲

げる事件を告発した市民団体。右は広島地検が入るビル＝2020年6月16日午後0時52分、広島市中区、上田幸一撮影

自民党の河井案里参院議員の公設秘書に対する16日の広島地裁判決。注目された量刑は懲役1年6カ月執行猶予5年で、連座制適用による案里氏の当選無効の可能性が出てきた。裁判では前法相で案里氏の夫、克行氏の関与にも言及があり、地元広島の政界からは夫妻に説明を求める声などが相次いだ。



判決を受け、広島地裁を出る立道浩被告＝2020年

6月16日午後2時24分、広島市中区、上田幸一撮影

「被告人を懲役1年6カ月に処する」

案里氏の公設秘書立道(たてみち)浩被告(54)は黒いスーツに黄色のネクタイ姿で入廷し、時折うなずきながら判決を聞いた。裁判長が閉廷を告げると周囲から一瞬遅れて立ち上がり、深々と頭を下げた。裁判所を出ると、記者の呼びかけには応じず、弁護

団とともに無言で足早にタクシーに乗り込んだ。

案里氏の当選を無効とする可能性のある判決が出たこの日、案里氏と克行氏が自民党を離党する意思を固めた、と報じるニュースで地元・広島政界に衝撃が広がった。

昨年の参院選で案里氏とともに出馬し、落選した自民現職(当時)の溝手頭正・元国家公安委員長を支援した自民の元県議は「昨秋から疑惑が持ち上がっていたのに、離党するのが遅すぎる」と批判した。

自民県連は参院選で溝手氏への候補者一本化を望んだが党本部が案里氏を追加公認。同一選挙区で2議席独占を狙う激戦となった。県連副会長の中本隆志・県議会議長は党本部の対応を「2人擁立は無理と言ったが無視された」と語り、案里氏秘書の有罪判決に対し「一言で言えば、『だから言ったでしょ』だ」と突き放した。

参院選で案里氏を推薦した公明党の県本部代表、田川寿一県議も「なぜ離党届を出さなければいけないのかを含め、公の場でしっかりご夫妻で説明すべきではないか」と注文を付けた。

国民民主党県連幹事長の福知基弘県議は、自民党本部から案里氏側に1億5千万円の選挙資金が渡った点を踏まえ、判決が認定した車上運動員への違法報酬について「原資の一部は税金の可能性が高い。憤りを感じる」と語った。

克行氏の後援会長、伊藤仁さん(73)は夫妻で離党する意向の報に接し「(克行氏は)お金にきれいな人という印象で一連の疑惑に驚く。支援してきて夫妻で国会議員になり、ようやく法相になったところだけだだけに残念」と語った。(森岡みづほ、北村浩貴、松島研人)



午後の参院経済産業委に出席するため、委員会

室に向かう自民党の河井案里議員(中央) =2020年3月10日午後0時52分、岩下毅撮影



衆院本会議の開会前、記者の質問に答える

自民党の河井克行前法相=2020年1月23日午後1時55分、岩下毅撮影

選挙違反、疑惑解明の「入り口」に

今回の判決は、自民党の参院議員、河井案里氏の陣営が車上運動員に違法な報酬を支払い、証拠隠滅まではかるという選挙のルールを無視した犯罪と認定した。総務省によると、案里氏が検察が起こす連座訴訟の被告となれば、国会議員としては2014年以来。だが途中で辞職するなどしており、この10年で当選無効となった国会議員はいない。

河井夫妻を巡っては、自ら地元議員らに多額の現金を配った疑惑も浮上しており、今回の選挙違反は一連の疑惑を検察が明らか

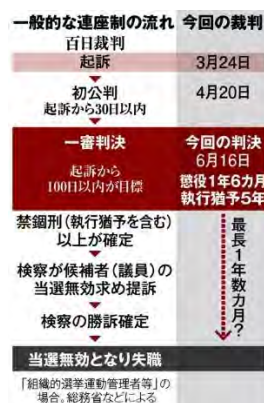
にした「入り口」と位置づけられる。

強制的に当選を無効とする連座制の趣旨は、候補者本人ではなく、陣営幹部らが買収などに関われば民意が利益誘導によってゆがめられかねないことから、組織的な選挙運動の構造に着目して選挙の公正を徹底させることにある。

この判決で問われるのは、一人の秘書の選挙違反の事実にとどまらず、違反が指摘された選挙で当選した案里氏の責任だ。夫克行氏とともに、多額買収疑惑への関与も焦点となる。(市原研吾)

◇

<連座制> 公職選挙法に基づき、候補者と一定の関係にある者が買収などの罪で有罪になるなどすれば、当選が無効となる制度。関係者の裁判は、起訴から100日以内の判決を目指す「百日裁判」として審理が進められ、控訴審も控訴から100日以内の判決がめどとなる。被告が「組織的選挙運動管理者等」の場合、禁錮刑以上(執行猶予を含む)が確定すれば、検察が行政訴訟を高裁に起こす。検察が勝訴すれば当選が無効となり、5年間は同一選挙区から立候補できなくなる。



一般的な連座制の流れ

## 河井案里氏秘書に有罪判決 広島地裁、失職の公算

日経新聞 2020/6/16 13:32 (2020/6/16 16:50 更新)



参院経産委に出席した自民党の河井

案里議員(5月12日)

自民党の河井案里参院議員(46)が初当選した2019年夏の参院選で車上運動員に違法報酬を支払ったとして、公職選挙法違反(買収)罪に問われた案里氏の公設秘書、立道浩被告(54)の判決公判が16日、広島地裁であった。富田敦史裁判長は懲役1年6月、執行猶予5年(求刑懲役1年6月)を言い渡した。

弁護側は「従属的だった」として公選法上の連座制が適用されない罰金刑が妥当と主張していたが、富田裁判長は「重要な国政選挙の公正を害した。罰金刑が相当な軽い事案とは言えない」と述べた。

検察側は立道被告が連座制が適用される「組織的選挙運動管理者」と判断。禁錮以上(執行猶予を含む)の刑が確定し、広島高検による行政訴訟で連座制の対象と認められれば案里氏の当選は無効となる。地裁判決で懲役刑の有罪となったことで、案里氏の失職の可能性が高まった。



判決理由で富田裁判長は、立道被告は車上運動員の報酬額の決定に影響を及ぼすほどの関与は認められないとしたものの「違法な報酬の支払いを前提とした遊説活動を取り仕切っていた」と指摘した。

遊説活動については「案里氏や夫の克行前法相の意向を強く反映する形で行われたことは否定しがたい」とも述べた。

立道被告は起訴内容を大筋で認めており、公判では報酬額の決定や支払いへの関与の度合いが争点となった。広島地検は公選法に基づき迅速に審理する「百日裁判」を申し立てていた。

判決によると、立道被告は19年7月19～23日ごろ、14回にわたり案里氏の選挙事務所などで、選挙カーでアナウンスする車上運動員14人に計204万円を手渡しなどし、日当1万5千円の法定上限を超える報酬を支払った。

公選法に詳しい岩井奉信・日本大教授（政治学）は「過去の事例を見る限り、連座制適用を求めた行政訴訟では検察側が勝訴することが多い。懲役刑が確定した場合、案里氏に連座制が適用される公算が大きい」と話す。

検察当局は地元議員らに現金を配った疑いがあるとして、国会閉会後に公選法違反（買収）容疑で案里氏と克行氏の刑事責任を追究する方針を固めている。

### 河井前法相、案里氏が自民離党へ 捜査見据え17日届け出

時事通信 2020年06月16日 18時58分



河井克行 衆議院議員

自民党の河井克行前法相と妻の案里参院議員は、17日に離党届を提出する意向を固めた。同党は受理する見通しだ。党幹部が16日明らかにした。案里氏の公設秘書立道浩被告に対し、広島地裁は同日、公職選挙法違反（買収）で有罪判決を言い渡した。検察当局は河井前法相についても同法違反容疑での立件に向け捜査を進めており、事件は大きな節目を迎えた。

案里氏が初当選した昨年7月の参院選では、前法相が案里氏への票の取りまとめを依頼する趣旨で、地元政界関係者らに現金を配った疑いが持たれている。安倍晋三首相の首相補佐官を務めるなど政権中枢に近い前法相らの地元責任者に対する有罪判決で、政権基盤への影響は必至だ。



河井案里 参議院議員

これに関し、自民党の二階俊博幹事長は16日の記者会見で「影響はないと言えば適当でないかもしれないが、党に影響を及ぼすほどの大物議員でもない」と述べた。ただ、昨年の参院選で同党本部は案里氏の陣営に選挙資金として破格の計1億5000万円を送金。選挙戦でも、首相や菅義偉官房長官が全面支援し

ている。

### 河井夫妻、自民に離党届を提出へ 議員辞職はしない意向

朝日新聞デジタル 笹井継夫 2020年6月16日 17時40分



河井案里氏



河井克行氏

自民党の河井克行前法相（57）＝衆院広島3区＝と妻の案里参院議員（46）＝広島選挙区＝が、近く離党届を提出することが分かった。複数の自民党幹部が明らかにした。夫妻をめぐっては、案里氏が初当選した昨年7月の参院選で、地方議員らに現金を渡した疑いが浮上。検察当局は17日の国会閉会直後の立件に向けて詰め捜査をしている。

自民党関係者によると、夫妻は買収行為を否定しており、議員辞職はしない意向だという。二階俊博幹事長は16日の記者会見で、両氏の離党について問われ、「やがて、そういうことはきちんとされるでしょう」と語った。

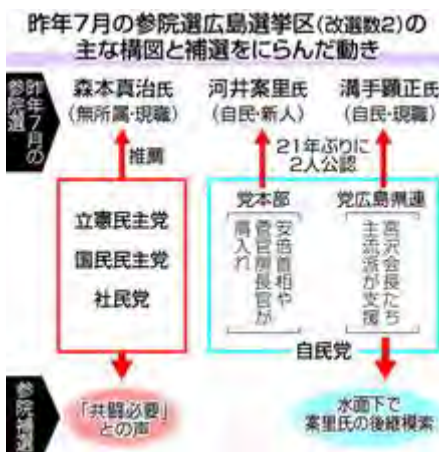
夫妻については検察当局の調べで、克行氏が計約2400万円、案里氏が計150万円超の現金を、地元議員ら約100人に渡した疑いがあることが分かった。約100人の大部分も、夫妻から現金を渡されたことを認めているという。

広島地検は今年1月以降、参院選での車上運動員への違法報酬事件で夫妻の地元事務所や自宅、国会事務所などを捜索している。3月には克行氏の当時の政策秘書と案里氏の公設秘書を公選法違反容疑で逮捕・起訴した。広島地裁は16日、案里氏の公設秘書に懲役1年6カ月執行猶予5年の有罪判決を言い渡した。

（笹井継夫）

### 自民県連はや後任模索、広島3区 案里氏の失職濃厚、夫妻そろって自民離党へ

中国新聞 2020/6/17



自民党の河井克行前法相（衆院広島3区）と妻案里氏（参院広島）が国政で握る広島県選出の二つの議席を巡り、与野党による候補者選びの号砲が16日、事実上鳴った。広島地裁が案里氏の公設秘書に懲役刑の有罪判決を言い渡し、案里氏が失職する可能性が高まった上、河井夫妻がそろって自民党を離党する意向を固めたからだ。「ポスト河井」をにらんだ駆け引きは、激しさを増

していく。

「河井夫妻が離党したら次の衆院選、参院選で誰がそこに座るのか。即刻集まって、決めなければならない」。広島県議会の中本隆志議長は16日、県議会棟の議長室で明快に答えた。自民党県連の副会長として、宇田伸幹事長と近く上京し、党の二階俊博幹事長に案里氏を離党勧告か除名処分にするよう「嘆願」する腹づもりだったという。

案里氏は、昨年7月の参院選広島選挙区での公選法違反罪（買収）で公設秘書の懲役刑が確定した場合、連座制が適用されて失職する流れとなっている。後任を選ぶ参院広島選挙区補選の時期は、参院選の「1票の格差」訴訟の判決確定を待つため、早くても来年4月が見込まれている。

補選について、複数の党関係者の間で取り沙汰されているシナリオの一つが、参院選に党現職として立ちながら落選した溝手頭正氏の担ぎ出しだ。ある党県連幹部は「案里氏が違法な手段で勝ったのであれば、まずは溝手氏に立候補を打診するのが筋だ」と指摘する。支援してきた県内の首長たちにも待望論はある。

参院議員を5期務めた溝手氏は77歳。党県連内には「この機会に若返りを図るべきだ」との声も強い。具体的な候補者として、湯崎英彦知事の名前も挙がる。ただ、関係者によると湯崎知事はこの春、党県連幹部に対して否定的な姿勢を示したという。

#### ▽「岸田派の好機」

党県連は広島3区についても、克行氏が離党すれば新たな公認候補者を選び、党の議席維持を狙う見通し。衆院の解散時期によっては、参院補選の前に投票票となる可能性があるため、広島3区の選考を急ぐべきだとする意見もある。

河井夫妻の後釜となる人選では、党の岸田文雄政調会長（衆院広島1区）の指導力に期待する声が出ている。溝手氏は岸田派の重鎮で、案里氏は二階派、克行氏は無派閥。ベテラン県議は「岸田派の勢力を広げ、『ポスト安倍』として弾みをつける好機」と見立てる。

対する野党。昨年の参院選では、旧民主党の流れをくむ立憲民主、国民民主両党と社民党が共闘態勢を組み、無所属で立った森本真治氏をトップ当選させた。

立憲民主党県連の若林新三幹事長は参院補選に加えて、衆院広島3区補選もあり得るとみて「野党でタッグを組み、自民党の金権政治に対抗したい」と強調。国民民主党県連の福知基弘幹事長も「政治とカネの問題を引き起こした政権与党に勝ちたい」と同調する。共産党県委員会も、候補者の一本化に前向きだ。

#### ▽野党は調整難航

ただ、それぞれの選挙区の事情は複雑だ。参院補選では、野党の候補者が勝利した場合、現職の森本氏と同じ2025年に改選を迎える。森本氏のライバルとなりかねない状況を踏まえて、野党関係者には「無理をして候補者を立てなくても良い」との意見がある。

広島3区では、立憲民主党が3月、元会社社員の新人の擁立を決めた。これに対し、国民民主党県連では「独自の候補者を立てるべきだ」との声がくすぶる。両党の調整は候補者選びから難航しており、共闘の旗が立てられるかどうかは微妙な情勢となっている。（樋口浩二、宮野史康）

## 自民・菅原氏、公選法抵触認める 議員辞職・離党は否定

時事通信 2020年06月16日 20時01分



香典問題について記者会見し、頭を下げる自民党

の菅原一秀前経済産業相＝16日午後、東京・永田町

秘書が選挙区内で香典を配ったなどとされる疑惑で昨年10月に経済産業相を辞任した自民党の菅原一秀衆院議員は16日、党本部で記者会見し、香典提供など公職選挙法に抵触する事例があったことを認めた。捜査中を理由に詳細な説明は避けたが、議員辞職や離党は否定した。

菅原氏が公の場で説明するのは、今国会召集日の1月20日以来。

公選法は政治家自身が出席した葬式や通夜で香典を出す場合などを除き、選挙区内の有権者への寄付を原則禁じている。

菅原氏は「私が海外にいた場合、公務で葬儀に参列できない場合に秘書に出てもらい、香典を渡してもらったことがある。枕花の提供もあった」と認めた。公選法で認められていないという認識はあったといい、「反省している」と語った。

## 菅原氏「秘書が香典」 公選法抵触認める 離党や議員辞職は否定

毎日新聞 2020年6月16日 20時57分(最終更新 6月16日 20時57分)



菅原一秀氏

自民党の菅原一秀前経済産業相（衆院東京9区）は16日、党本部で記者会見し、「選挙区内の葬儀に際して故人の自宅に枕花を送ったり、秘書が香典を渡したりした」として公職選挙法に抵触した事実を認めた。一方で「原点に戻り一兵卒として精進したい」として、離党や議員辞職は否定した。

菅原氏によると、公選法に抵触する形で渡した香典や枕花は、最近3年間の年平均で30万円前後あった。海外出張や国会日程が夜まで続くなど本人が不在だった場合に、秘書が代理で香典を渡したという。

しかし公選法では、政治家本人が通夜などに出席して香典を渡す場合を除き、選挙区内の有権者に金品を提供することは禁じられている。菅原氏は「甘い考えもあった。政治への不信感をこれ以上招かないよう原点に戻って精進をしたい」と謝罪。党のオリンピック・パラリンピック東京大会実施本部の本部長代理を15日付で辞任し、議員歳費3カ月分を東日本大震災義援金に寄付した。

一方、地元有権者にメロンなどを配ったとされる疑惑については、「13年以上前のことで資料全体が事務所から無くなっている。報道を機に大いに反省した」と述べるにとどめた。菅原氏は昨年9月の内閣改造で経産相として初入閣したが、メロンなどの配布



や香典疑惑が報じられたことを受け、10月25日に辞任した。【遠藤修平】

### あの時の選挙違反、検察が手心？ 県議の追悼演説が波紋 朝日新聞デジタル浪間新太 2020年6月16日 11時41分



県議会本会議で、故・小沢秀多県議の追悼

演説に臨む福田正明県議=2020年6月10日午前10時10分、松江市殿町



3月に亡くなった小沢秀多（ひでかず）県議への、福田正明県議（県議会自民党）の本会議での追悼演説が波紋を呼んでいる。小沢氏の実直な人柄を伝えようとして紹介したエピソードが、公職選挙法違反に問われた際の司法の対応を巡る真偽不明な内容ただけに、15日の県議会運営委員会で「不適切」などの指摘が出た。

福田県議にとって小沢氏は松江北高校の1年後輩。長らく同じ会派で活動してきた間柄だ。10日に行われた演説で、福田県議は小沢氏が1995年の県議選に初めて立候補したエピソードを披露。一升瓶を手土産に地元有力者の家をまわり公選法違反で罰金刑を受けたとした上で、「検察官は純朴な人柄にはれ込み、次回の選挙に出られるよう、公民権停止を3年間に短縮した」「買収という実質犯に対しては異例の処分」などと述べた。

これに対し、昨年4月の知事選を巡って福田県議らの会派と分かれた自民党議員連盟所属の複数の県議が15日、「他の県議も何かあったら（検察に）付度（そんたく）してもらえるのかと県民に思われた懸念もある」（田中明美県議）などと批判した。ただ、福田県議と同じ会派からは「功績を称えようという趣旨・意思は福田県議の話から十分に伝わる」（多々納剛人県議）などと擁護する声も出た。

福田県議は取材に「県議になれた原点として小沢県議がいつも言っていたこと。親しい友人として、彼の純朴な人柄を伝えるために追悼の中に入れてあげたかった。（事前に）弁護士とも内容を相談している」と述べた。松江地検は「コメントはない」としている。（浪間新太）

### 前原氏・維新勉強会が初会合 「大阪都構想」尊重 時事通信 2020年06月16日 20時12分



「新しい国のかたち協議会」であいさつ

する国民民主党の前原誠司元外相（左から4人目）=16日午後、

東京・永田町の衆院第1議員会館

国民民主党の前原誠司元外相、日本維新の会の片山虎之助共同代表らは16日、地方分権に関する勉強会「新しい国のかたち協議会」の初会合を衆院議員会館で開いた。両党の議員が中心で、立憲民主党の1人を含む41人が出席。設立趣意書は「大阪都構想」の動きに触れて分権推進を訴えており、維新への配慮を見せた。

前原氏は立憲などリベラル系主導の野党結集に対抗するため維新と距離を縮める狙いとみられる。維新側は最重要テーマである都構想への賛同を広げる思惑がありそうだ。

### 前原元外相、維新と勉強会立ち上げ「大阪都構想を応援」 朝日新聞デジタル 2020年6月16日 19時49分



勉強会であいさつする前原誠司元外相=2020

年6月16日、国会内

国民民主党の前原誠司元外相が、日本維新の会の議員らと立ち上げた地方分権に関する勉強会の初会合が16日、国会内であった。名称は、新しい国のかたち（分権2.0）協議会で、維新や国民、立憲民主などの国会議員約40人が出席した。代表世話人に前原氏と維新の馬場伸幸幹事長ら、世話人の1人に国民の岸本周平選挙対策委員長がついた。

この日は、日本総研の藻谷浩介・主席研究員が講師として、東京一極集中がもたらす弊害を説明した。7月15日に予定する次回は大阪府の吉村洋文知事を招く予定だ。

前原氏の動きについて、今後の野党再編を見通したものを受け止められている。勉強会后、前原氏は記者団に「（維新の看板政策である）大阪都構想を分権、統治機構改革の突破口として応援していく」と述べた。

### 国民の前原氏が維新と勉強会 立憲主導の「野党結集」けん制か 毎日新聞 2020年6月16日 21時52分（最終更新 6月16日 21時52分）



国民民主党の前原誠司元外相=北山夏帆撮影

国民民主党の前原誠司元外相と日本維新の会の議員らは16日、地方分権に関する勉強会の初会合を国会内で開いた。保守系の維新との連携を深めることで、リベラル系の立憲民主党が主導する「野党結集」の動きをけん制する狙いとみられる。

勉強会の代表世話人には、前原氏と維新の馬場伸幸幹事長らが就任。維新を中心に約40人が出席し、このうち国民の参加は9人だった。前原氏は終了後の記者会見で「純粋に国のあり方を考える方々を増やすために取り組みたい」と強調し、政局含みとの見方に不快感を示した。

ただ、勉強会の設立趣意書には、維新の最重要政策「大阪都構

想」を後押しする方針が記された。国民内には立憲との合流論が根強く、ある幹部は「前原氏は、維新との合流を探るつもりではないか。党の分断を招きかねない」と警戒する。【水脇友輔】

「大阪都構想」自民府議団賛成へ 市議団と対応割れる  
2020/6/16 19:19 (JST)6/16 19:31 (JST)updated 共同通信社  
大阪市を廃止して特別区を設置し、大阪府とともに行政機能を再編する「大阪都構想」を巡り、自民党府議団は16日に会合を開き、府と市の法定協議会で19日に採決される制度案(協定書)に賛成する方針を決めた。市議団は一貫して反対しており、対応が分かれる見通しとなった。

府議団はこれまで賛否の態度を明確にしていなかった。会合後に記者会見した杉本太平幹事長は「住民サービスの低下や設置コストなど、市の不利益になると反対の声もあった」としつつ「権限や財源が府に移る制度。府議会では反対より賛成意見が多かった」と述べた。府連幹部にも既に報告した。

### 共闘に背、野党票分散か 山本氏、れいわ単独で挑戦一都知事選 時事通信 2020年06月16日07時08分

れいわ新選組の山本太郎代表が15日、東京都知事選への挑戦を表明した。立憲民主党など野党陣営からの統一候補での出馬を模索したものの、政治路線や政策面をめぐる溝が埋まらず、共闘からは一線を画し、れいわ単独で選挙戦に臨む。ただ、れいわ候補として山本氏が立つことで、野党陣営の票の分散は避けられない見通しだ。

山本氏は15日の記者会見で、新型コロナウイルス感染拡大を受けた生活困窮者に触れ、「1400万人の東京都民の生活を直接底上げできる。餓死寸前の人に手だてを打てる」と出馬の理由を訴えた。昨年7月の参院選で「れいわ旋風」を起こした山本氏。一時は野党陣営の有力な統一候補とも目された。

しかし山本氏は15日の会見で、立憲など他党との折衝に関し、(1)れいわ公認での出馬を求めたが拒否された(2)確認団体の名称を「れいわ東京」とする妥協案を出したが、蹴られた一といった舞台裏を暴露。消費税減税に消極的な立憲を念頭に「この局面において、消費税5%も決断できないというのは、はっきり言って致命的だ」とまで断じた。

山本氏が退路を断って都知事選に挑戦するのは、れいわの存在感が低下していることへの焦りもあるとみられる。新型コロナウイルス感染症の影響で多くの街頭活動が自粛となり、市民との対話に重きを置いてきた山本氏の強みも薄れた。

現職の小池百合子知事はコロナ対策でメディアへの露出を増やしており、山本氏は「テレビに出ているというだけで支持率が高い。洗脳装置だ」と小池氏を厳しく批判した。

ただ、立憲や共産、社民は弁護士の宇都宮健児氏の支援を決めており、山本氏の出馬で「反小池」票が割れることは確実。立憲の福山哲郎幹事長は記者団に「野党がこぞって宇都宮氏支援にまわればよかったが、そうならなかった」と落胆を隠さず、同党関係者経験者は「山本氏に票が流れる。まずい」と危機感をあらわにした。

一方、自民党の二階俊博幹事長は記者会見で「小池氏の圧倒的勝利は間違いない」と強調。党関係者は「山本氏が2位に入らな

ければ、れいわは失速だ」と指摘した。

### 山本太郎氏、公約より前に語った「宇都宮氏と2度面会」 朝日新聞デジタル小泉浩樹、西村圭史 2020年6月16日6時30分



東京都知事選に立候補を表明し、会見するれい

わ新選組の山本太郎代表=2020年6月15日午後2時43分、東京・永田町、山本裕之撮影



東京都知事選の告示直前となった15日、れいわ新選組の山本太郎代表が立候補を表明した。現職の小池百合子知事に、元日弁連会長の宇都宮健児氏や山本氏らが競合する形で挑む構図になりそうだ。山本氏は格差や貧困問題などへの訴えを前面に押し出し、保守層、無党派層への浸透も狙う。

山本氏は立候補を表明した記者会見で、れいわ結党時から訴えてきた格差解消や貧困対策の必要性を前面に打ち出した。その象徴として全都民への10万円給付を掲げ、東京五輪の中止も明言。小池都政の批判票を引き寄せたい考えだ。

会見では、自身が最近会ったという生活困窮者の話を引き合いに「間違った経済政策、消費増税などで疲弊していた。そこにコロナ災害がきた」と主張。「困った人をなんとかする。それを実現するために政界に足を踏み入れた。(都民)1400万人の底上げ、餓死しそうな人を救えるなら、目の前の知事選に出ると決めた」と訴えた。

山本氏はこの日の会見の冒頭、立候補の動機や公約を語るより先に、野党候補の一本化をめぐる内幕について説明を始めた。11日に立候補の可能性を示唆してから、SNS上などで宇都宮氏の支持者らから「小池氏へ対抗する票が割れる」などと批判されていたことを意識したようだ。

宇都宮氏とのやりとり紹介

山本氏はこれまで、立憲民主党などが支援を決めている宇都宮氏と2度面会したとし、「私も出る可能性があると言ったが(宇都宮氏は)『それは出ればいい』と(言った)」などと、やりとりのいったんを紹介した。

他の野党から統一候補としての立候補を打診されたとも述べた。「次の衆院選で『消費税5%』を統一政策として約束してほしいと(条件を)話したら駄目だった」などと調整の過程を明かし、



「宇都宮さんとは財政にかかる考え方が違う。最大限（の財政支援を）やる」と強調した。

山本氏の立候補表明には野党から批判が上がる。

れいわは最近、新型コロナの感染防止の観点から、支持拡大の原動力となってきた有権者と対話する街頭集会なども制限している。立憲幹部は「都知事選に出て勢いを回復したいのだけれど、結果によって失速は免れない」。国民民主党幹部は「何もしないより、出る方がいいという判断だろう。自分の都合だ」と突き放した。

ただ、野党内にはなお山本氏の知名度や発信力に期待する議員もいる。国民の一部などには、山本氏の消費税減税に同調する議員も少なくなく、支援に回る可能性もある。

「自主投票」という形で小池氏の再選を後押しする自民党では、小池氏有利との見方が大半だ。二階俊博幹事長は15日の記者会見で、山本氏の立候補表明について問われ、「小池さんが圧倒的に勝利するという事は間違いなからうと思っている」と語った。

一方、昨夏の参院選で全比例候補で最多となる99万票を超える個人票を集めた山本氏への警戒を口にする議員もいる。党幹部は「小池氏を支持する層の票も食うだろう」と指摘。「知事選だけでなく次の衆院選もある」とも語り、山本氏の勢いを見極めたいとする。（小泉浩樹、西村圭史）

## 公明・山口氏、東京都知事選で「小池氏を実質支援」表明

朝日新聞デジタル 2020年6月16日 18時15分



公明党の山口那津男代表

公明党の山口那津男代表は16日の会見で、東京都知事選（18日告示、7月5日投開票）で現職の小池百合子知事を「実質的に応援する」と述べた。政党からの推薦や支持は受けないという小池氏の意向を受け、党としての正式決定は見送る。山口氏は「都政の継続性の観点から、小池氏以外に名乗りを上げている方々には期待できない」と指摘。小池氏には15日夜に電話で実質的に支援する意向を伝えたという。

## 北朝鮮、連絡事務所を爆破 韓国「裏切り」と批判、対応警告—南北融和後退

時事通信 2020年06月16日 19時38分



16日午後、北朝鮮が爆破した南西部

部・開城工業団地内の南北共同連絡事務所（韓国国防省提供）

【ソウル時事】北朝鮮は16日午後2時50分（日本時間同）ごろ、南西部・開城工業団地内の南北共同連絡事務所を爆破した。連絡事務所は、韓国の文在寅大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が2018年4月の初会談で設置に合意した南北交流の象徴的事業。爆破により北朝鮮の対決姿勢が鮮明になり、文氏が進める南

北融和は大きく後退した。

朝鮮中央通信が「完全破壊された」と報じた。韓国政府も発表し、国防省は連絡事務所の庁舎が爆破で崩れる様子を映した映像を公開した。



今月4日以降、北朝鮮は韓国の脱北者団体が正恩氏を批判するビラを散布したことに強く反発している。連絡事務所爆破は南北間の通信線遮断に続く対抗措置で、朝鮮中央通信は「ゴミどもとこれを黙認した者たちが罪の代価を受け取るべきだ」という激怒した民心に応えた」と伝えた。

韓国大統領府は16日、国家安全保障会議（NSC）常任委員会を緊急に開催。金有根・国家安保室第1次長はNSC後の記者会見で、爆破は「南北関係の発展と韓（朝鮮）半島の平和定着を望む人々の期待を裏切る行為だ」と述べ、北朝鮮を強く批判し、状況をさらに悪化させた場合、「強力に対応する」と警告した。

北朝鮮の非核化をめぐる米朝対話が暗礁に乗り上げ、国際社会の制裁は長期化する見通し。新型コロナウイルスの影響もあり、北朝鮮経済は苦境に陥りつつあるとみられている。北朝鮮は韓国を「敵」と表現して対決色を再び強め、緊張を高めることで体制引き締めを図る狙いもありそうだ。

## 北朝鮮、南北連絡事務所を爆破 国内の引き締め狙い強硬

2020/6/16 22:05 (JST)6/16 22:06 (JST)updated 共同通信社



16日、北朝鮮が爆破した同国南西部・開城にある南北共同連絡事務所（韓国国防省提供・共同）

【ソウル、北京共同】北朝鮮は16日、南西部・開城にある南北共同連絡事務所を爆破した。韓国統一省が確認し、北朝鮮の国営メディアも、連絡事務所を「完全に破壊する措置」を同日午後2時50分（日本時間同）に取ったと報じた。北朝鮮は13日、金正恩朝鮮労働党委員長の妹、金与正党第1副部長の談話で、韓国の脱北者団体による北朝鮮体制批判ビラ散布への報復として同事務所の破壊を予告していた。

北朝鮮は11月の米大統領選後をにらみ、核・ミサイル戦力の増強を継続している。当面は米国に対する極端な軍事挑発は控える一方、韓国との緊張を高めて国内の引き締めを図る構えとみられる。



16日、韓国の京畿道・坡州から確認され

た北朝鮮・開城の南北共同連絡事務所がある方角から立ち上る煙  
(読者提供・聯合=共同)

## 北朝鮮、南北共同連絡事務所を爆破 正恩氏妹の予告通り

朝日新聞デジタルソウル=神谷毅 ソウル=鈴木拓也 2020年6月  
16日 16時07分



2018年9月に開かれた南北共同連絡事務所の竣工(しゅんこう)式=共同取材団提供



韓国統一省によると、北朝鮮は16日午後2時50分ごろ、北朝鮮の開城に設けられた南北共同連絡事務所を爆破した。共同連絡事務所は2018年に南北首脳が合意した「板門店宣言」を受けてつくられた当局者間の協議のための施設。韓国の文在寅(ムンジェイン)政権にとっては北朝鮮政策の成果の象徴で、大きなダメージになることは必至だ。

北朝鮮は最近、韓国の脱北者団体による体制批判ビラの散布に反発。9日から南北間の通信線の遮断に踏み切った。13日には正恩氏の実妹、金与正(キムヨジョン)・朝鮮労働党第1副部長が、連絡事務所の「破壊」を予告していた。(ソウル=神谷毅)

■「罪の対価を受け取るべ…

残り：698文字/全文：974文字

## 北、南北連絡事務所を爆破・朝鮮中央通信「完全に破壊させる措置を実行した」

読売新聞 2020/06/16 19:47

【ソウル=建石剛】朝鮮中央通信によると、北朝鮮は16日午後2時50分、北朝鮮南西部・開城(ケソン)に設置されている南北共同連絡事務所を爆破した。南北の当局者が常駐して意思疎通するため、2018年に開設された連絡事務所は、韓国の文在寅(ムンジェイン)政権の南北融和政策の最大の成果の一つだった。

朝鮮中央通信は16日夕、「共同連絡事務所を完全に破壊させる措置を実行した。けたたましい爆音とともに無残に破壊された」と伝えた。韓国統一省も爆破を確認した。爆破当時、南北の当局者は建物内にいなかった。

連絡事務所の設置は、18年4月に文大統領と

## キムジョンウン

金正恩 朝鮮労働党委員長が南北首脳会談で署名し

## パンムンジヨム

た「板門店宣言」に盛り込まれた。南北間の交渉や連絡、当局間の会談などのために18年9月に開設された地上4階、地下1階の建物だ。

北朝鮮は今月に入り、韓国の脱北者団体が正恩氏を批判するビラを大型風船で飛ばしたことへの反発を強めた。13日には正恩

## ヨジョン

氏の妹の与正党第1副部長が「遠からず共同連絡事務所跡形もなく崩れる光景を見ることになる」との談話を発表した。

## 北朝鮮が南北事務所を爆破 脱北者団体ビラ散布への対抗措置か

毎日新聞 2020年6月16日 16時06分(最終更新 6月16日 18時58分)



爆破される前の北朝鮮・開城工業団

地の南北共同連絡事務所=2018年9月、AP

韓国統一省は16日、北朝鮮が同日午後2時50分ごろ、開城(ケソン)工業団地にある南北共同連絡事務所の庁舎を爆破したと発表した。韓国の脱北者団体によるビラ散布への対抗措置とみられる。

北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長妹、金与正(キム・ヨジョン)党第1副部長は13日夜発表した談話で「遠からず、無用な北南共同連絡事務所跡形もなく崩れる悲惨な光景を見ることになるだろう」と警告していた。【ソウル=江千春】

## 北朝鮮、非武装地帯へ軍進出表明 ビラ散布対抗措置の一環か

毎日新聞 2020年6月16日 16時38分(最終更新 6月16日 16時38分)



北朝鮮の国旗=ゲッティ

北朝鮮の朝鮮人民軍総参謀部は16日、韓国との南北合意に基づいて非武装化された地帯に軍が再び進出して要塞(ようさい)化するなどの軍事的行動計画を作ると発表した。党中央軍事委員会の承認を受けるという。韓国の脱北者団体による金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長を非難するビラ散布への対抗措置の一環とみられる。国営の朝鮮中央通信が伝えた。

金正恩委員長の妹、金与正(キムヨジョン)党第1副部長は13日の談話で「次の敵対行動の行使権は、我が軍隊の総参謀部に渡そうと思う」と述べていた。

北朝鮮は今月4日以降、韓国政府を激しく批判して対抗措置



を示唆。「非武装化された地帯」は明示されていないが、聯合ニュースは開城（ケソン）工業団地と金剛山観光地区とする韓国軍関係者のコメントを伝えた。両地域とも南北経済協力の象徴で、朝鮮人民軍が実際に駐屯する事態になれば双方の緊張が高まるのは必至だ。

朝鮮人民軍は「地上前線と西南海上の多くの地域を開放し、大規模な対敵ビラ散布闘争に積極的に協力する」とも表明した。2018年9月の南北首脳会談時に署名された軍事分野の合意書では「地上と海上、空中での敵対行為を全面的に中止する」ことが約束されていた。金与正氏は軍事分野の合意を破棄する可能性にも改めて言及した。

韓国国防省報道官は16日、「状況を嚴重に受け止めており、北朝鮮軍の動向を米国と共に綿密に監視、追跡している」とコメントした。【ソウル 洪江千春】

### 北朝鮮、南北連絡事務所を爆破 韓国「嚴重に警告」

日経新聞 2020/6/16 16:01 (2020/6/17 6:42 更新)

【ソウル=鈴木壮太郎】韓国統一省は16日、北朝鮮が同日午後2時49分ごろ、開城（ケソン）にある南北共同連絡事務所を爆破したと発表した。

北朝鮮は韓国の脱北者団体がまいたビラに強く反発しており、対韓工作を担う金与正（キム・ヨジョン）朝鮮労働党第1副部長が13日、同事務所の爆破を予告していた。

韓国大統領府は16日夕、鄭義溶（チョン・ウィヨン）国家安保室長が国家安全保障会議（NSC）常任委員会を招集。「朝鮮半島の平和定着を望むすべての人々の期待を裏切る行為」と強い遺憾を表明し「これにより発生するあらゆる事態の責任は全面的に北朝鮮側にある。状況を悪化させる措置を続ければ、我々は強力に対応すると嚴重に警告する」と発表した。

北朝鮮の朝鮮中央通信も同日、同事務所が「完全に破壊された」と報じた。韓国国防省が公開した映像では、爆発とともに建物が崩壊する様子が確認された。同事務所は1月以降、無人の状態だった。



2018年9月、北朝鮮の開城で

行われた南北共同連絡事務所の開所式（韓国取材団・共同）

同事務所は2018年4月の南北首脳会談で文在寅（ムン・ジェイン）大統領と金正恩（キム・ジョンウン）委員長が交わした「板門店宣言」に基づき同年9月に開設した。開城工業団地にある南北交流協力協議事務所の建物を約100億ウォン（約9億円）を投じて改修した。

南北双方が人員を派遣したが、19年2月にハノイで開かれた2回目の米朝首脳会談が決裂してからは事実上、機能不全に陥っていた。北朝鮮が新型コロナウイルスの「国家非常防疫体制」を敷いた今年1月に南北双方が人員を撤収していた。

北朝鮮批判ビラを巡る経過	
5月31日	脱北者団体がビラをくくり付けた大型風船を飛ばす
6月4日	金与正朝鮮労働党第1副部長が南北軍事合意の破棄を警告
5日	党統一戦線報道官が南北共同連絡事務所への撤廃を予告
9日	北朝鮮が南北の通信回線を遮断
10日	韓国政府が脱北者団体を南北交流協方法違反で告発すると表明
12日	党統一戦線部長が「南朝鮮当局への信頼は粉々になった」と談話
13日	金与正氏が「南朝鮮と決別する時がきた」と談話
15日	韓国の文在寅大統領が対話による解決を呼びかけ

脱北者団体が5月31日に軍事境界線付近で金正恩体制を非難するビラを風船で飛ばすと、体制動揺を警戒する北朝鮮は猛反発。6月9日には韓国との通信回線を完全遮断した。

16日には朝鮮中央通信が朝鮮人民軍総参謀部による報復方針として、南北合意で非武装化された地域に軍隊を再進出させて前線を要塞化する措置を検討すると報じた。

Reuters2020年6月16日 / 16:49 / 9時間前更新

北朝鮮、南北連絡事務所を爆破 脱北者の批判ビラに対抗措置

[ソウル 16日 ロイター] - 北朝鮮は16日、開城（ケソン）にある南北共同連絡事務所を爆破したと発表した。北朝鮮は、韓国の脱北者団体による体制批判のビラ散布に強く反発し、対抗措置を取ると警告していた。対北朝鮮融和政策を進める韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領にとっては痛手となる。

北朝鮮の朝鮮中央通信社（KCNA）は、南北共同連絡事務所が「激しい爆発で破壊された」と伝えた。

北朝鮮は、韓国の脱北者団体のビラ散布を受け態度を硬化。16日もKCNAを通じて、ビラ散布を続ければ、北朝鮮軍には行動を取る用意があると表明していた。

KCNAは、連絡事務所の爆破は「人間のくずと、それらをかまっている者たちに罪の償いを」させるための措置とした。「人間のくず」は脱北者を指す。

韓国国防省は爆破の様を捉えたビデオを公開。4階建ての事務所が破壊され、隣接する韓国当局者用の15階建ての居住施設も部分的に崩れる様子が確認できる。

韓国は国家安全保障会議を緊急開催、北朝鮮が緊張を引き続き高めるようなら厳粛に対応することを確認。金有根（キム・ユグン）国家安保室第1次長は、「両国関係の発展と朝鮮半島での永続的平和を願うすべての人々の期待を砕いた。これによる全ての帰結を北朝鮮は完全に負うことを明確にする」と非難した。

南北共同連絡事務所は、北朝鮮と韓国の緊張緩和に向けた事業の一環で2018年に設置された。事務所はもともと、南北共同事業の開城工業団地関連の業務を行う事務所だった。しかし同工業団地は2016年、北朝鮮が核実験とミサイル発射実験を実施したことを受けて閉鎖された。2018年に韓国が少なくとも97億8000万ウォン（860万ドル）かけて改装した。

連絡事務所では、北朝鮮、韓国双方から数十人が勤務していたが、今年1月以降は、新型コロナウイルス流行を受けて閉鎖されていた。

\*韓国側の対応などを追加して再送します。

北朝鮮の挑発警戒 日本政府、米韓と緊密連携

時事通信 2020年06月16日 20時05分

北朝鮮が開城にある南北共同連絡事務所を爆破したことを受け、日本政府は16日、弾道ミサイル発射などさらなる挑発的行動の可能性もあるとみて警戒を強めた。「金与正朝鮮労働党第1副部長のナンバー2としての地位固めのため実績づくりをしている」(政府関係者)との見方もあり、今後の動向を注視している。

安倍晋三首相は16日、記者団に「南北関係がこれ以上緊張しないことを望んでいる」と述べるとともに、北朝鮮の動きについて「韓国や米国と緊密に連携しながら、情報を分析して対応したい」と表明。菅義偉官房長官は記者会見で「情勢を注視するとともに、警戒監視に全力を挙げているところだ」と説明した。

韓国などでは、北朝鮮が金正恩朝鮮労働党委員長の妹である与正氏を「ナンバー2」と位置付けるため、急速に権限委譲を進めているとの分析がある。日本外務省幹部は、今回の北朝鮮による爆破についても「与正氏の力を内外に示すということがあるだろう」との見方を示した。

### 韓国は2階、北朝鮮は4階、協議は… 爆破された事務所 ソウル=鈴木拓也

あ 2020年6月16日 18時03分



北朝鮮の開城工業団地の方向から上る煙=2020年6月16日、韓国・坡州(ロイター)



北朝鮮が16日に爆破した共同連絡事務所は、南北の当局者間が協議するための施設だ。韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領と北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が2018年4月、南北軍事境界線上の板門店で行った首脳会談でまとめた「板門店宣言」に、その設置が盛り込まれた。

地上4階地下1階建て(延べ面積約4500平方メートル)で、同年9月に開城工業団地内に開所した。2階に韓国側、4階に北朝鮮側の事務室があり、当局者が常駐してきた。3階の会談場で定期的に協議が行われていたが、新型コロナウイルスの影響で今年1月末から閉鎖されていた。(ソウル=鈴木拓也)

### 爆破予告した金与正氏 正恩氏の最側近、存在感は圧倒的

朝日新聞デジタル 2020年6月16日 23時05分



ベトナムのハノイで2019年3月2日、北朝鮮の金与正氏

### 鮮の金与正朝鮮労働党第1副部長=AP



北朝鮮が16日、同国の開城(ケソン)に設けられた南北共同連絡事務所を爆破した。2018年に南北首脳が合意した「板門店宣言」を受けてつくられた当局者間の協議のための施設だが、3日前に「爆破」が予告されていた。宣告したのは金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長の実妹、金与正(キムヨジョン)氏だ。

与正氏は党第1副部長であり、正恩氏の最側近。過去、重要な外交の舞台などに正恩氏の代わりとして参加するなどし、圧倒的な存在感を示してきた。

北朝鮮の公式メディアで初めて名前が伝えられたのは2014年3月。ただ、父親の金正日(キムジョンイル)総書記が死去した11年12月以降、北朝鮮国内ではたびたび写真や映像が報じられていた。

平昌冬季五輪が行われた18年2月には、北朝鮮最高指導者の直系血族として初めて訪韓。文在寅(ムンジェイン)大統領と会談し「早い時期に面会する用意がある。都合の良い時期に訪朝してほしい」とする正恩氏の考えを口頭で伝えた。

その年の4月、板門店で南北首...

残り:304文字/全文:726文字

### 爆破で打ち砕いた文氏の成果 北朝鮮が描く挑発の行程表

朝日新聞デジタルソウル=神谷毅 2020年6月16日 22時14分



北朝鮮の金正恩氏と妹の与正氏=2018年4月27日、板門店(ロイター)







北朝鮮が16日、韓国との協力事業の象徴とされる開城（ケソン）の南北共同連絡事務所を爆破した。なぜいま挑発を強めているのか。今後は、どんな行動に出る可能性があるのか。

#### 不満の背景

北朝鮮による今回の挑発のきっかけは、韓国の脱北者団体が5月末に、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長を批判するビラを風船で飛ばしたことだった。北朝鮮は正恩氏を「最高尊厳」としている。実妹の金与正（キムヨジョン）・党第1副部長は今月4日、団体を非難する談話を出すとともに、散布を規制しない韓国政府にも強く警告した。

ただ、この脱北者団体は過去にも不定期にビラを散布してきた。このため、北朝鮮に詳しい外交関係者は「ビラはきっかけに過ぎない」と指摘。昨年2月のハノイでの米朝首脳会談が決裂して以降、北朝鮮が韓国に対して積もらせてきた不満が背景にあるとみる。

ハノイでの会談で、正恩氏は、…

残り：1796文字／全文：2166文字

#### 韓国への軍事行動示唆 非武装地帯に再進出も一北朝鮮軍

時事通信 2020年06月16日08時10分

【ソウル時事】朝鮮中央通信によると、北朝鮮軍は16日、朝鮮労働党と政府の決定を「迅速に徹底して貫徹する」と述べ、韓国への軍事行動を示唆した。党統一戦線部や対敵関係部署から意見を受け、南北合意に基づき非武装化された地帯に再び進出し、軍事的警戒を強化する措置を検討しているという。

軍はまた、「軍事的行動計画を作成し、党中央軍事委員会の承認を得る」方針を示した。朝鮮人民軍総参謀部が公開報道文を発表した。

#### 北、非武装地帯への軍進出警告 批判ビラへ報復「前線を要塞化」

2020/6/16 10:56 (JST)共同通信社



韓国と北朝鮮の間にある非武装地帯

(DMZ)

【北京共同】北朝鮮の朝鮮人民軍総参謀部は16日、韓国の脱北者団体による体制批判ビラ散布への報復として、「北南合意により非武装化された地帯」に軍隊を再進出させ、前線を要塞化する措置を検討していると発表した。朝鮮中央通信が伝えた。

対韓国政策を担当する朝鮮労働党統一戦線部などの「意見」に基づく対応だと説明。今後、実行に向けた軍事的行動計画を作成、党中央軍事委員会の承認を得るとしている。韓国との対決姿勢を一段と強めた形だ。

軍隊再進出の具体的な形態は明らかにしていない。

総参謀部は、前線地帯や黄海上での北朝鮮住民による韓国へのビラ散布計画にも言及した。

#### ロシア、連絡事務所爆破に懸念表明

時事通信 2020年06月16日20時17分

【モスクワ時事】ロシアのペスコフ大統領報道官は16日、北朝鮮が開城にある南北共同連絡事務所を爆破したことを受け、「懸念を招く」と述べ、関係国に自制を求めた。インタファクス通信が報じた。

ペスコフ氏は、ロシアとして状況を注視していると説明。しかし、現時点でプーチン大統領が南北朝鮮首脳と連絡を取る予定はないと語った。

#### 人権より「国家の安全」優先 法制導入巡り香港長官

2020/6/16 17:56 (JST)6/16 18:07 (JST)updated 共同通信社



16日、香港で記者会見する林鄭月娥行政長官

官 (AP=共同)

【香港共同】香港の林鄭月娥行政長官は16日の記者会見で、中国が香港に導入する国家安全法制に関し、国際人権B規約（市民的・政治的権利）で保障されている個人の自由も「国家安全の制限を受ける」と指摘した。人権よりも国家の安全が優先するとの考えを強調した形。同法制導入で集会や言論の自由が失われるとの香港市民の不安を一層高めることになりそうだ。

林鄭氏は、国家の安全に関わる事案は「根本的」な問題であるとして、B規約が規定する個人のさまざまな自由も制限を受けると指摘。同規約に基づき香港で施行されている「香港人権法案条例」を国家安全法制が「しのぐ」との認識を示した。

#### 第7回「首脳会談は共同文書がすべて」鈴木宗男氏の異論

朝日新聞デジタル編集委員・藤田直央 デザイン・田中和 2020年6月16日11時00分



角栄と「四島」

田中角栄首相が1973年の日ソ首脳会談で迫り、北方領土問題解決が平和条約締結の前提だと確認された……。朝日新聞が入手した極秘会談録にやり取りが記され、日本政府も認めるこの会談の意義に異を唱える政治家がいる。いま日ロ交渉で安倍晋三首相に助言を重ねる鈴木宗男参院議員だ。その主張を聞いた。連載(初回)「四島」ソ連に迫った田中角栄 首脳会談の極秘議事録

冷戦下の1973年、田中角栄は日本の首相として17年ぶりにソ連を訪れ、首脳会談で北方領土をめぐる火花を散らした。「四島」へのこだわりを伝える極秘会談録を元に、全8回の連載で当時は振り返り、今日への教訓を探る。今回は第7回。

——当時外務省のソ連担当課が作った会談録では、平和条約締結の前提に「諸問題」の解決があると言うブレジネフ書記長に対して、田中首相が「四島」の領土問題が「諸問題」に含まれることを確認し、書記長が「ダー」とうなずいたと記されています。「ダー」のところは、ソ連はそう受け止めなかったんです。その首脳会談でソ連側通訳だったチジョフ氏が後に駐日ロシア大使になり、1996年に私は大使館に行って確認しました。



**1973年10月の田中角栄首相訪ソ**  
 7日 午後、西歐3か国訪問を終え特別機でモスクワ着。日ソ国交回復以来、日本の首相として17年ぶりの訪ソ  
 8日 昼、クレムリン宮殿でブレジネフ書記長と第1回首脳会談  
 夜、第2回首脳会談  
 9日 昼、第3回首脳会談  
 夕、同行の大平正芳外相とグロムコ外相が会談  
 10日 昼、第4回首脳会談  
 夕、両首脳が「諸問題を解決して平和条約を締結する」とした日ソ共同声明に署名。特別機でモスクワ発

日程表

チジョフ大使は当時を振り返り、田中首相の激しい剣幕にブレジネフ書記長は「ウオー、ウオー」とうなずいていただけだと言うんです。えらい剣幕で迫られた時に思わず相づちを打つことがあるでしょう。私はそれを想像します。

——首脳会談後の共同声明文書には「第2次大戦の時から未解決の諸問題を解決して平和条約を締結する」と記されました。

「四島」はもちろん、「領土問題」とも書かれていない。首脳会談は共同文書がすべてなんです。角栄さんは激しく迫ったが、ブレジネフの壁は厚かった。外交は互いの共通理解がなければ動かない。いわんや領土問題は簡単じゃないから首脳会談で文書にすることに重みがある。



1991年にソ連の駐日大使だった頃のチジョフ氏。

73年の日ソ首脳会談では通訳を務めた

——すると田中・ブレジネフ会談の意味とは。

平和条約締結後の二島引き渡しを記した56年の共同宣言による国交回復以降、冷戦期は日ソ関係に前進はなかった。それを首の皮一枚つなげてきた数少ない首脳会談の一つですね。

——では領土問題の転機はいつだったのでしょうか。

91年のソ連崩壊です。新生ロ…

残り：1494文字／全文：2265文字

## 老朽マンション対策強化 改正建て替え円滑化法が成立

時事通信 2020年06月16日 13時16分



改正マンション建て替え円滑化法が全会一致で可決、成立した衆院本会議＝16日午後、国会内

致で可決、成立した衆院本会議＝16日午後、国会内

老朽化マンションの売却や建て替えをしやすくする制度を盛り込んだ改正マンション建て替え円滑化法など(参院先議)が16日、衆院本会議で全会一致で可決、成立した。外壁がはがれ落ちるなど周辺に危害を及ぼす恐れのある建物について、区分所有者の5分の4以上の同意があれば敷地売却できる制度などを盛り込んだ。

現行法では、耐震性が不足する場合に限り、5分の4以上の同意で売却が可能。国土交通省によると、築40年超のマンションは現在の81万戸から20年後には4.5倍の367万戸に急増すると見込まれており、法改正で老朽化対策を加速させる。

## 老朽マンション、売却容易に 同意要件引き下げ—国交省

時事通信 2019年12月20日 18時18分

国土交通省は20日、老朽化したマンションの売却や建て替えをしやすくする仕組みを設ける方針を固めた。周辺に危険を及ぼす恐れがある建物と敷地を一括して売却する場合、所有者全員の同意を必要としていたのを「5分の4以上」に引き下げる。築40年を超えるマンションが今後急増し、周辺環境の悪化につながる懸念があることを踏まえた。

同日の社会資本整備審議会(国交相の諮問機関)の会合に制度改正の方向性を提示。来年の通常国会にマンション建て替え円滑化法などの改正案提出を目指す。

所有者の5分の4以上の同意があれば建物と敷地を一括売却できる「マンション敷地売却制度」は、現在は旧耐震基準で建てられ、耐震性不足とされた建物に適用される。この対象を、耐震性を満たしていても外壁がはがれ落ちるなど周辺に危険性があるマンションにも拡大する。